



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月12日

上場会社名 株式会社 ニッチツ

上場取引所 東

コード番号 7021 URL <http://www.nitchitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 祐生

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長兼 経営管理部長 (氏名) 艸薙 望 TEL 03-5561-6200

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,850	18.9	270	17.2	216	13.0	241	2.3
2024年3月期	8,286	3.3	325		248		247	

(注) 包括利益 2025年3月期 574百万円 (18.3%) 2024年3月期 703百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	122.91		2.2	1.4	2.7
2024年3月期	121.11		2.4	1.6	3.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,137	11,232	69.6	5,717.08
2024年3月期	15,356	10,732	69.9	5,441.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,232百万円 2024年3月期 10,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	866	877	30	2,670
2024年3月期	515	895	288	2,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期		15.00		15.00	30.00	63	24.8	0.6
2025年3月期		15.00		20.00	35.00	74	28.5	0.6
2026年3月期(予想)		17.00		18.00	35.00		34.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	8.1	400	48.1	340	57.1	200	17.3	101.79

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	2,130,000 株	2024年3月期	2,130,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	165,246 株	2024年3月期	157,802 株
期中平均株式数	2025年3月期	1,968,530 株	2024年3月期	2,044,139 株

(注) 2025年3月期の自己株式数、2025年3月期の期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式には、株式給付信託の信託財産として保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日 ~ 2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,771	15.7	223	22.3	188	19.0	223	6.8
2024年3月期	7,579	4.6	287		232		240	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	113.72	
2024年3月期	117.55	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	15,364		10,698		69.6		5,445.45	
2024年3月期	14,708		10,270		69.8		5,207.74	

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,698百万円 2024年3月期 10,270百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想につきましては、添付資料の4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、地政学的緊張が継続するなかで、米国経済がインフレの沈静化とともに底堅く推移し、中国・欧州経済も持ち直しに転じました。一方、日本経済は、物価上昇が続くも、雇用・所得環境や企業業績の改善により個人消費や設備投資に緩やかな回復が見られます。

当社グループを取り巻く事業環境については、造船業界では中国を中心に過去最高水準の受注高となる等、旺盛な需要に支えられて好調に推移しました。国内造船所においても、ばら積み船中心に受注を積み上げ十分な手持工事量を確保しており、為替効果もあって収益環境も改善しました。重電・製鉄業界においては既存生産設備の更新投資に動きが見られる一方で、半導体業界ではパソコン等最終消費財向けの需要回復には至らず、自動車や産業機器、通信基地等インフラ向け半導体も長引く在庫調整により需要は軟調に推移しました。オフィス賃貸においては、都内オフィスの平均空室率の低下と賃料の上昇基調が続いています。

このような状況下、当社グループは、機械関連事業において国内造船所からの需要増に伴い船用機器部門の操業が堅調に推移しました。工事量増加に対応して生産体制の再構築、業務効率化を進めるとともに、引き続きスポット工事を積極的に取り込みました。産業機器部門は製鉄機械、重電関連等の需要を確実に捉えるよう努めました。資源関連事業のハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、半導体市場の低迷が長期化し、光学関連の需要も減少に転じるなかで、特殊ガラス用途等の需要をきめ細かく掘り起こしました。このように全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,850百万円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は270百万円（同17.2%減）、経常利益は216百万円（同13.0%減）となりました。政策保有株式売却に係る投資有価証券売却益130百万円を特別利益に、工場改修等に伴う固定資産処分損51百万円を特別損失に計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は241百万円（同2.3%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

(機械関連事業)

船用機器部門については、ばら積み船用ハッチカバーが大幅に売上を伸長させるとともに、船殻ブロックもスポット工事の積極的な取り込みにより引き続き堅調に推移しました。産業機器部門については、水力発電等電力関連を主体に売上回復し、製鉄機械関連においては受注の積み上げが図れました。工事部門においては、前期受注した大型工事の売上計上により大幅な増収となりました。なお、鋼材の自動加工ライン新設に伴い松浦工場の改修費用が発生しました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は6,523百万円（前連結会計年度比23.7%増）、営業利益は212百万円（同63.4%増）となりました。

(資源関連事業)

半導体封止材などの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）部門は、主力の半導体封止材用途が在庫調整に伴う需要減少の影響を受け、加えて光学関連における半導体関連向けガラスの需要も鈍化しました。特殊ガラス用途や海外需要の取り込みによりカバーすべく努めましたが減収となりました。また、高単価製品用原石の品質ばらつきへの対応等により原価は高止まりとなったことから収支を圧迫しました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は2,062百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業損失は15百万円（前連結会計年度は137百万円の営業利益）となりました。

(不動産関連事業)

賃貸ビルの稼働状況が順調に推移したことにより、売上高は140百万円（前連結会計年度比0.2%増）、営業利益は34百万円（同6.4%増）となりました。

（素材関連事業）

耐熱塗料部門は主力の設備用が伸び悩むも、工業用・輸出用でカバーしました。ライナテックス（高純度天然ゴム）関連部門は、大型案件の売上計上により大幅増収となり、利益面でも改善しました。

この結果、素材関連事業全体では、売上高は1,125百万円（前連結会計年度比67.0%増）、営業利益は33百万円（同61.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、16,137百万円と、前連結会計年度末比780百万円増加いたしました。これは、有形固定資産や投資有価証券、売上債権の増加などによるものであります。

負債合計は4,905百万円となり、前連結会計年度末比280百万円増加いたしました。これは、繰延税金負債や短期借入金の増加などによるものであります。

純資産合計は11,232百万円となり、前連結会計年度末比500百万円増加いたしました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。この結果、自己資本比率は69.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の2,712百万円に比べ42百万円減少し、当連結会計年度末には2,670百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、866百万円（前連結会計年度は515百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益299百万円や減価償却費495百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、877百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,009百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、30百万円（同89.3%減）となりました。これは配当金の支払い63百万円等によるものであります。

参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	71.5	72.5	68.6	69.9	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	18.4	17.4	26.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	21.3	5.2	△2.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.1	6.7	28.8	△61.1	70.2

(算出方法)

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)

- ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ④営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国の新たな関税政策等保護主義の拡大懸念などにより不透明感が増大しています。今後の展開次第では、米中を筆頭に経済成長に大幅な下押し圧力がかかることも懸念されており、金融市場も含め不安定な展開が予想されます。日本経済も賃上げと個人消費回復の好循環が期待されるものの、根強い物価高や今後の企業収益動向等、先行き不安材料も抱えています。

当社グループをめぐる事業環境については、国内造船所は手持工事量が積み上がっているものの、新規受注にはやや停滞感が見られ、また引き続き人手不足等から建造量には一定の制約が見込まれます。半導体関連需要は底打ちを見せつつも回復スピードは鈍く、全体的な在庫調整局面は長引くものと予想されます。

2026年3月期の見通しについては、機械関連事業の船用機器部門は、既に受注を確保しているハッチカバー、船殻ブロックとも堅調に推移することが見込まれます。産業機器部門においては引き続き重電・製鉄機械関連で着実に需要を取り込み、工事部門では発電所・プラント設備工事の受注に努めます。一方、松浦・江迎工場の老朽化に伴う改修費用が発生する見込みです。資源関連事業のハイシリカ部門については、主力の半導体封止材用途および半導体関連向けガラスとも需要回復は遅れるものと見込まれます。

以上のこと等から、2026年3月期の売上高は9,050百万円(2025年3月期比8.1%減)、営業利益は400百万円(同48.1%増)、経常利益は340百万円(同57.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円(同17.3%減)と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏づけられた配当を安定的に継続することを基本に考えております。当期末の配当につきましては、1株につき20円(年間配当金は中間配当金15円と合わせ1株につき35円)とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、業績見通しを踏まえ、中間配当金は1株につき17円、期末配当金は1株につき18円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,696	2,670,656
受取手形、売掛金及び契約資産	1,950,624	2,144,715
電子記録債権	749,202	758,960
商品及び製品	230,642	192,860
仕掛品	1,086,140	1,042,761
原材料及び貯蔵品	457,068	422,024
その他	538,215	331,302
貸倒引当金	△305	△318
流動資産合計	7,724,284	7,562,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,528,699	2,085,177
機械装置及び運搬具（純額）	1,198,055	1,177,667
鉱業用地（純額）	4,884	4,884
一般用地	2,297,795	2,297,795
建設仮勘定	251,893	258,042
その他（純額）	58,813	57,694
有形固定資産合計	5,340,142	5,881,262
無形固定資産	76,356	50,120
投資その他の資産		
投資有価証券	2,127,953	2,547,843
繰延税金資産	2,614	2,672
その他	87,022	94,556
貸倒引当金	△1,582	△1,682
投資その他の資産合計	2,216,008	2,643,391
固定資産合計	7,632,506	8,574,773
資産合計	15,356,791	16,137,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,881	623,785
短期借入金	1,126,800	1,202,200
未払費用	648,196	727,293
未払法人税等	19,417	42,566
賞与引当金	81,963	87,723
受注損失引当金	59,121	48,754
環境安全対策引当金	1,475	3,205
その他	390,377	410,551
流動負債合計	2,972,232	3,146,079
固定負債		
長期借入金	92,200	60,000
繰延税金負債	724,761	883,215
役員退職慰労引当金	13,440	15,720
役員株式給付引当金	39,899	60,243
環境安全対策引当金	4,372	-
退職給付に係る負債	622,140	583,599
資産除去債務	44,407	44,531
その他	111,161	111,695
固定負債合計	1,652,382	1,759,005
負債合計	4,624,615	4,905,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	8,275,515	8,453,600
自己株式	△276,712	△287,325
株主資本合計	9,910,060	10,077,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	835,486	1,110,869
繰延ヘッジ損益	-	△30
退職給付に係る調整累計額	△13,370	44,281
その他の包括利益累計額合計	822,115	1,155,119
純資産合計	10,732,175	11,232,652
負債純資産合計	15,356,791	16,137,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,286,972	9,850,916
売上原価	7,066,173	8,625,748
売上総利益	1,220,798	1,225,168
販売費及び一般管理費	894,822	955,098
営業利益	325,976	270,069
営業外収益		
受取利息	261	1,590
受取配当金	53,050	64,487
補助金収入	24,296	23,968
その他	35,797	29,372
営業外収益合計	113,404	119,418
営業外費用		
支払利息	8,887	12,943
休廃止鉱山管理費	145,709	134,402
その他	36,078	25,668
営業外費用合計	190,675	173,014
経常利益	248,706	216,473
特別利益		
固定資産売却益	31,965	7,425
受取保険金	101,457	-
債務免除益	26,519	-
投資有価証券売却益	-	130,050
特別利益合計	159,942	137,475
特別損失		
固定資産処分損	146,080	51,458
その他	5,717	2,826
特別損失合計	151,797	54,284
税金等調整前当期純利益	256,851	299,663
法人税、住民税及び事業税	10,479	65,064
法人税等調整額	△1,203	△7,347
法人税等合計	9,276	57,717
当期純利益	247,574	241,946
親会社株主に帰属する当期純利益	247,574	241,946

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	247,574	241,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457,627	275,383
繰延ヘッジ損益	△519	△30
退職給付に係る調整額	△910	57,651
その他の包括利益合計	456,196	333,004
包括利益	703,771	574,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703,771	574,950
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,091,827	△88,384	9,914,700
当期変動額					
剰余金の配当			△63,886		△63,886
親会社株主に帰属する当期純利益			247,574		247,574
自己株式の取得				△212,707	△212,707
自己株式の処分				24,379	24,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	183,687	△188,327	△4,640
当期末残高	1,100,000	811,257	8,275,515	△276,712	9,910,060

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	377,859	519	△12,460	365,918	10,280,618
当期変動額					
剰余金の配当					△63,886
親会社株主に帰属する当期純利益					247,574
自己株式の取得					△212,707
自己株式の処分					24,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	457,627	△519	△910	456,196	456,196
当期変動額合計	457,627	△519	△910	456,196	451,556
当期末残高	835,486	-	△13,370	822,115	10,732,175

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100,000	811,257	8,275,515	△276,712	9,910,060
当期変動額					
剰余金の配当			△63,717		△63,717
親会社株主に帰属する当期純利益			241,946		241,946
自己株式の取得				△23,228	△23,228
自己株式の処分			△143	12,616	12,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	178,084	△10,612	167,472
当期末残高	1,100,000	811,257	8,453,600	△287,325	10,077,532

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	835,486	—	△13,370	822,115	10,732,175
当期変動額					
剰余金の配当					△63,717
親会社株主に帰属する当期純利益					241,946
自己株式の取得					△23,228
自己株式の処分					12,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	275,383	△30	57,651	333,004	333,004
当期変動額合計	275,383	△30	57,651	333,004	500,476
当期末残高	1,110,869	△30	44,281	1,155,119	11,232,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256,851	299,663
減価償却費	477,786	495,568
受取保険金	△101,457	-
債務免除益	△26,519	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△116,668	△10,366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,755	2,280
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,056	20,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,535	45,326
受取利息及び受取配当金	△53,311	△66,077
支払利息	8,887	12,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△130,050
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31,965	△7,425
有形固定資産処分損	146,080	51,458
売上債権の増減額 (△は増加)	△494,878	△203,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△420,364	116,205
未収入金の増減額 (△は増加)	△108,527	△30,162
前払費用の増減額 (△は増加)	△130,910	119,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,129	△21,095
未払費用の増減額 (△は減少)	27,854	78,439
その他	69,896	△23,348
小計	△437,393	749,046
利息及び配当金の受取額	53,311	65,877
利息の支払額	△8,435	△12,347
保険金の受取額	-	101,457
災害損失の支払額	△106,670	-
法人税等の支払額	△16,456	△37,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△515,642	866,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,784	△89,666
投資有価証券の売却による収入	-	214,650
有形固定資産の取得による支出	△763,739	△1,009,966
有形固定資産の除却による支出	△133,962	-
有形固定資産の売却による収入	42,712	8,910
無形固定資産の取得による支出	△28,850	△4,550
その他	△6,604	3,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895,228	△877,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	80,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△36,800	△36,800
自己株式の取得による支出	△212,707	△23,076
自己株式の処分による収入	24,379	12,319
配当金の支払額	△63,778	△63,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,905	△30,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,699,678	△42,040
現金及び現金同等物の期首残高	4,412,374	2,712,696
現金及び現金同等物の期末残高	2,712,696	2,670,656

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 3社

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品

最終仕入原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

取締役への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当連結会計年度末に負担すべき給付見込額を計上しております。

⑦環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの「機械関連事業」、「資源関連事業」、「素材関連事業」では、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転することにより、履行義務を充足した時に又は充足するにつれて、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足した時点から1年以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

①商品及び製品の販売

機械関連事業においては、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製造・販売、資源関連事業においては、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・仕入・販売、素材関連事業においては、耐熱塗料製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）仕入・加工・販売を行っております。これらの販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点でその支配が顧客に移転して履行義務が充足されるため、引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

②工事契約等

機械関連事業においては、プラント関連機器の保守等の請負を行っております。請負契約等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、進捗度の測定は、連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、請負契約について、少額又は完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。

なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	14,211,032千円	13,122,317千円

2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
担保提供資産		
有形固定資産	2,815,176千円	2,795,169千円
上記に対応する債務		
短期借入金	300,000千円	300,000千円

（連結損益計算書関係）

受取保険金

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社松浦工場（長崎県松浦市）及び当社江迎工場（長崎県佐世保市）において受けた台風被害に係る受取保険金101,457千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	657,913千円	414,823千円
組替調整額	300	100
法人税等及び税効果調整前	658,213	414,923
法人税等及び税効果額	△200,585	△139,540
その他有価証券評価差額金	457,627	275,383
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△748	△44
法人税等及び税効果調整前	△748	△44
法人税等及び税効果額	229	13
繰延ヘッジ損益	△519	△30
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,359	73,684
組替調整額	10,047	10,182
法人税等及び税効果調整前	△1,312	83,867
法人税等及び税効果額	401	△26,215
退職給付に係る調整額	△910	57,651
その他の包括利益合計	456,196	333,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	47,878	123,124	13,200	157,802
合計	47,878	123,124	13,200	157,802

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加123,124株は、単元未満株式の買取124株、株式給付信託による取得123,000株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,200株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) から対象者への株式給付等によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式157,300株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会 (注1)	普通株式	31,944	15.0	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会 (注2)	普通株式	31,942	15.0	2023年9月30日	2023年12月4日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金712千円が含まれております。
- (注) 2. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金981千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,942	利益剰余金	15.0	2024年3月31日	2024年6月28日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に関して㈱日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金2,359千円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,130,000	—	—	2,130,000
合計	2,130,000	—	—	2,130,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	157,802	15,103	7,659	165,246
合計	157,802	15,103	7,659	165,246

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,103株は、単元未満株式の買取4株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度導入による取得等15,099株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,659株は、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) から対象者への株式給付等3,800株および従業員持株会への拠出3,859株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する株式153,500株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会 (注1)	普通株式	31,942	15.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会 (注2)	普通株式	31,775	15.0	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2,359千円が含まれております。
- (注) 2. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金2,302千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,365	利益剰余金	20.0	2025年3月31日	2025年6月30日

- (注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金3,070千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,712,696千円	2,670,656千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,712,696	2,670,656

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」、「不動産関連事業」及び「素材関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理を行っております。「資源関連事業」は、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・仕入・販売を行っております。「不動産関連事業」は、オフィスビルの賃貸を行っております。

「素材関連事業」は、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,275,232	2,198,213	139,867	673,659	8,286,972	-	8,286,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,647	-	-	6,930	29,578	△29,578	-
計	5,297,880	2,198,213	139,867	680,589	8,316,550	△29,578	8,286,972
セグメント利益	130,218	137,864	32,258	20,693	321,035	4,940	325,976
セグメント資産	7,482,162	2,291,300	2,411,774	891,377	13,076,615	2,280,175	15,356,791
その他の項目							
減価償却費	356,922	76,469	16,924	19,676	469,992	7,794	477,786
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	395,916	208,558	24,690	26,004	655,169	28,229	683,399

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9,635千円、全社費用△4,694千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,280,175千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額7,794千円は、管理部門に係る資産及び休廃止鉱山の管理に使用する資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,229千円は、休廃止鉱山の管理に使用する構築物、機械装置及び運搬具等であります。
 - (5) 報告セグメントとした機械関連事業の「セグメント資産」として記載している残高のうち、有形固定資産の残高は2,167,533千円、無形固定資産の残高は38,523千円です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	素材関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,523,236	2,062,397	140,162	1,125,119	9,850,916	-	9,850,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,765	-	-	1,871	112,637	△112,637	-
計	6,634,002	2,062,397	140,162	1,126,991	9,963,554	△112,637	9,850,916
セグメント利益又は損失 (△)	212,791	△15,823	34,318	33,452	264,739	5,329	270,069
セグメント資産	7,836,715	2,167,843	2,411,126	1,014,722	13,430,407	2,707,328	16,137,736
その他の項目							
減価償却費	353,932	94,333	18,152	18,174	484,592	10,975	495,568
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	753,677	201,012	19,794	3,693	978,178	46,219	1,024,398

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去9,599千円、全社費用△4,270千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産2,707,328千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,975千円は、管理部門に係る資産及び休廃止鉱山の管理に使用する資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46,219千円は、休廃止鉱山の管理に使用する構築物、機械装置及び運搬具等であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,441.73円	1株当たり純資産額	5,717.08円
1株当たり当期純利益金額	121.11円	1株当たり当期純利益金額	122.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度157,300株、当連結会計年度153,500株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度85,407株、当連結会計年度165,952株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	247,574	241,946
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	247,574	241,946
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,044	1,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。